



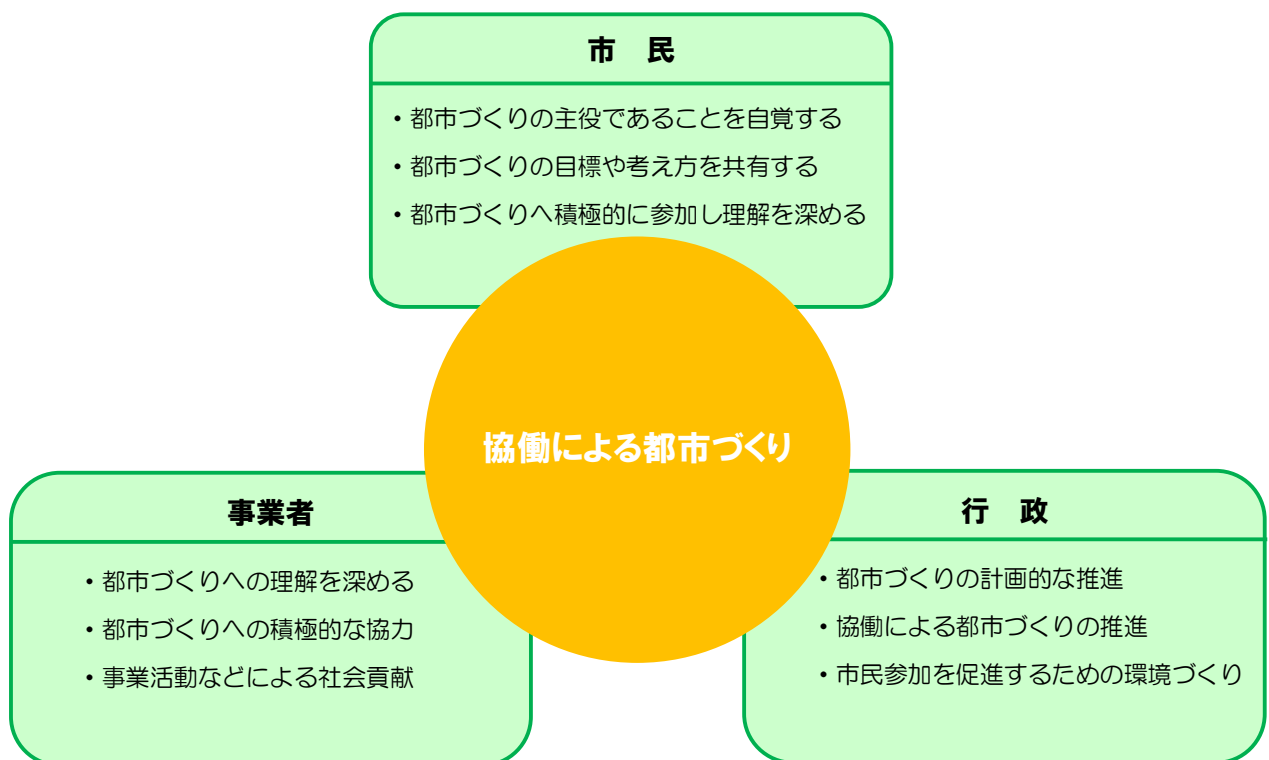
## 第5章

# 都市づくりの推進

## 第5章 都市づくりの推進

### 5-1. 体制と役割分担

都市づくりは、市民（地域コミュニティ組織、市民活動団体含む）・事業者・行政の協働作業の結晶です。市民・事業者・行政の三者が、この大川市都市計画マスタープランを実現する主体であり、都市づくりの目標や進め方を共有しながら、互いの役割分担をそれぞれ認識し、協働しながら進めることによって、はじめて愛着と誇りのもてる素晴らしい都市をつくることができます。そのために、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を分担しながら、協働して都市づくりを進めていくことが重要です。



## 5-2. 都市づくりに向けた取組み

地域特性を生かしながら次のような施策を展開し、市民・事業者・行政の三者が協働して都市づくりを進めていきます。

### ●都市づくりへの関心を高めるための周知活動

都市計画マスタープランを実現するためには、まずは身近な地区や地域に係わる施策などを提示し、市民参加者の裾野を広げる必要があります。そのため、市報やホームページによる情報提供などを行い周知活動に努めてまいります。

### ●協働による都市づくりの推進

都市計画マスタープランを実現するためには、市民の積極的な参加に対する理解と協力が必要です。そのため、都市計画制度についての情報を提供し、都市づくりへの機運が高まった地区に対しては、ソフトとハードの両面から支援を行い、協働による都市づくりを推進します。

### ●行政の体制づくり

都市計画マスタープランに基づいた施策の実施や協働による取り組みを促進するため、庁内の関係部署が一体となって推進を図っていくとともに、国や県など関係機関との連携強化を図ります。

### ●財源確保と民間活力の活用

都市計画マスタープランを実現するためには、財政状況を踏まえた上で、財源の合理的・効果的な運用が必要となります。また、市民や民間事業者などに対して、都市づくりの目標や方針について理解を求めるとともに、目標に沿った開発への誘導を図り、民間活力の活用を推進します。

## 5-3. 都市計画マスタープランの見直し

都市計画マスタープランは、概ね20年後の将来を想定していますが、市民生活や社会・経済情勢は刻々と変わっていくため、都市整備を行う際は、それらの変化に対応した内容とすることが必要です。

そのため、事業の進捗状況を踏まえながら、都市計画マスタープランにおける内容と社会情勢などの整合性を定期的に検証し、必要に応じて都市計画マスタープランの見直しを行います。